平成 24 年 3 月 23 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成23年１月期　第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 22 年６月８日に発表いたしました「平成 23 年１月期　第１四半期決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

（訂正後）

平成23年１月期　第１四半期決算短信

平成22年６月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）劉　　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ(03)5256－7684
四半期報告書提出予定日	平成22年６月14日	配当支払開始予定日	平成－年－月－日

（百万円未満切捨て）

1.　平成23年１月期第１四半期の連結業績（平成22年２月１日～平成22年４月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期第１四半期	9,600	31.7	93	－	89	－	56	－
22年１月期第１四半期	7,287	－	△29	－	△18	－	△15	－

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年１月期第１四半期	1,429	24	－	－
22年１月期第１四半期	△385	32	－	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年１月期第１四半期	4,723	1,568	33.0	39,120	92
22年１月期	4,570	1,531	33.3	38,230	90

（参考）　自己資本　　23年１月期第１四半期　1,556百万円　　22年１月期　1,521百万円

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
（基準日）	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年１月期	－	－	0	00	－	－	600	00	600	00
23年１月期	－	－	－	－	－	－	－	－	600	00
23年１月期(予想)	－	－	0	00	－	－	600	00		

（注）　配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3.　平成23年１月期の連結業績予想（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	18,832	30.6	118	－	122	－	82	－	2,060	46
通　期	39,418	17.1	238	61.9	232	45.0	151	46.6	3,794	26

（注）　連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、５ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年１月期第１四半期	42,750株	22年１月期	42,750株

② 期末自己株式数

23年１月期第１四半期	2,953株	22年１月期	2,953株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

23年１月期第１四半期	39,797株	22年１月期第１四半期	39,826株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は５ページを参照してください。

・定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、１月～３月の実質国内総生産が前期比年率4.9%増となる等政策効果や新興国の成長に支えられ自律的な景気回復がうかがえました。

一方、経済全体の需要不足は依然解消されず物価の下押し圧力や消費不振、厳しい雇用環境が続いております。

当社が属する小売業におきましては、消費不振の中、値ごろ感のある商品の販売伸長やコスト削減もあり、全般的に収益の下げ止まり感が出てきております。又、家電販売全般に関しましては、家電エコポイント制度における薄型テレビの対象機種が４月から変更されたことに伴う駆け込み需要が発生し、家電量販各社の収益は概ね堅調に推移しているものと思われます。

このような環境の中、当社グループのネット通販事業におきましては、当社を含む同部門に属する３社が全て前年同期比増収となりました。各社別には㈱ストリームの増収率が伸び悩んだものの、前期に子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭにつきましては、取扱商品が拡充し、販売サイトとしてその認知度が浸透したこと、又、カスタマーサービスの水準を向上させたことなどにより大幅な増収となりました。

商品別では、前述の要因による薄型テレビの販売が好調に推移し全体の収益を押し上げました。又、洗濯機・冷蔵庫等の白物家電につきましては販売単価をアップさせ前期比大幅な増収を図りました。一方、主力販売商品の一つであるパソコンやデジタルカメラは単価下落や市場の飽和感もあり総じて低調に推移致しました。

費用面では、商品評価損９百万円、のれん償却費16百万円等を計上しました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は、9,080百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は70百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

なお、当社のサイトである「ＥＣカレント」は３月に日本版ＣＳＩ（顧客満足度指数）において第２位にランキングされました。

これは当社のネット通販の満足度、サービスの品質、価格納得感などがお客様に評価されたものであると考えております。

その他の事業におきましては、太陽光関連の商材であるバックシートの販売が本格化し大きく収益を伸ばし、又、塗料、食品の各分野におきましても顧客需要の取り込みを着実に行いました。

その結果、売上高は、519百万円（前年同期比144.5%増）、営業利益は、22百万円（前年同期は34万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高9,600百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益93百万円（前年同期は29百万円の営業損失）、経常利益89百万円（前年同期は18百万円の経常損失）、 四半期純利益56百万円（前年同期は15百万円の四半期純損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
23年１月期第１四半期	9,080	70	12,544	342	4,237
22年１月期第１四半期	7,075	△29	5,040	262	1,856

（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
23年１月期第１四半期	4,707	1,315	2,023	1,033	9,080
22年１月期第１四半期	3,142	1,233	2,139	560	7,075

※子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭの数値は、各々平成21年３月、平成21年５月より計上しております。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

２．連結財務状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、4,723百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、3,155百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金の増加によるものであります。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、36百万円増加し、1,568百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期間年度末に比べ88百万円増加し、491百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、287百万円（前年同期は92百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益90百万円、たな卸資産の減少額127百万円、仕入債務の増加額178百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額84百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、106百万円（前年同期は299百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同期は618百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13百万円、社債の償還による支

出57百万円、配当金の支払額22百万円によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

平成23年１月期の業績予想を平成22年６月８日に修正しております。

連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、当第１四半期はネット通販事業において薄型テレビの販売好調や洗濯機・冷蔵庫等の白物家電の販売が堅調に推移しました。各社別には㈱ストリームの増収率が伸び悩んだものの前期に子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭにつきましては、大幅な増収となりました。

その他事業におきましても、太陽光関連の商材であるバックシートの販売が本格化し大幅な増収となりました。

一方、第２四半期以降当社グループを取り巻く環境は、欧州で発生した金融危機が再び世界経済を不振に陥らせるとのマクロ経済の観測や家電販売の競争激化などから楽観視できるものではないと考えております。

足許の業績動向として中国におけるその他の事業は引き続き堅調ではありますが、ネット通販事業においては４月中旬以降前述の薄型テレビの需要も一段落し、好調な販売が収束しつつあります。なお、新年度に入り業容拡充を意図として非正規雇用者の正社員化や人材採用を積極化しておりますが、今後は増員したマンパワーを活用し現在16ある販売サイトのスケールアップを図ると同時に５月に移転した物流拠点を中心に物流コストの削減を行うなど前期比増収増益基調を維持したいと考えております。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年４月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,103	403,139
受取手形及び売掛金	1,508,656	1,422,773
商品	1,579,561	1,706,883
その他	157,808	109,499
貸倒引当金	△747	△747
流動資産合計	3,737,381	3,641,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,280	3,662
車両運搬具（純額）	2,925	3,192
工具、器具及び備品（純額）	52,062	30,871
有形固定資産合計	58,268	37,725
無形固定資産		
ソフトウエア	310,053	285,203
のれん	258,929	275,664
その他	6,589	6,669
無形固定資産合計	575,572	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	40,654	40,699
出資金	43,372	41,404
差入保証金	260,047	231,167
その他	4,316	5,253
投資その他の資産合計	348,390	318,524
固定資産合計	982,230	923,787
繰延資産		
社債発行費	4,188	4,759
繰延資産合計	4,188	4,759
資産合計	4,723,800	4,570,094

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年４月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,408,810	2,228,613
未払法人税等	47,998	27,798
賞与引当金	18,309	11,227
ポイント引当金	13,060	14,036
その他	436,666	454,730
流動負債合計	2,924,846	2,736,405
固定負債		
社債	119,000	176,750
長期借入金	111,600	125,200
固定負債合計	230,600	301,950
負債合計	3,155,446	3,038,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	574,481	541,480
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,571,501	1,538,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,247	△5,394
為替換算調整勘定	△10,358	△11,630
評価・換算差額等合計	△14,606	△17,025
少数株主持分	11,459	10,263
純資産合計	1,568,354	1,531,738
負債純資産合計	4,723,800	4,570,094

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年２月１日 至 平成21年４月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年４月30日)
売上高	7,287,590	9,600,000
売上原価	6,679,628	8,656,929
売上総利益	607,962	943,071
販売費及び一般管理費	637,871	849,537
営業利益又は営業損失（△）	△29,908	93,533
営業外収益		
受取利息	1,068	530
受取配当金	7,679	－
為替差益	3,241	－
受取手数料	－	678
受取ロイヤリティー	－	643
その他	1,522	133
営業外収益合計	13,513	1,985
営業外費用		
支払利息	2,098	2,038
為替差損	－	2,667
その他	470	1,103
営業外費用合計	2,569	5,809
経常利益又は経常損失（△）	△18,965	89,709
特別利益		
固定資産売却益	709	－
ポイント引当金戻入額	－	975
特別利益合計	709	975
特別損失		
固定資産除却損	88	－
特別損失合計	88	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△18,343	90,684
法人税等	△2,998	32,609
少数株主利益	－	1,195
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△15,345	56,879

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△18,343	90,684
減価償却費	25,688	32,215
のれん償却額	8,823	16,734
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,617	7,058
ポイント引当金の増減額（△は減少）	631	△975
受取利息及び受取配当金	△8,748	△530
支払利息	2,098	2,038
固定資産売却損益（△は益）	△709	－
固定資産除却損	88	－
売上債権の増減額（△は増加）	△145,500	△84,047
たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,882	127,573
仕入債務の増減額（△は減少）	100,347	178,321
その他	△14,618	△68,254
小計	△95,508	300,819
利息及び配当金の受取額	8,755	536
利息の支払額	△2,264	△4,038
法人税等の支払額	△3,236	△9,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,253	287,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△7,307	△25,600
有形固定資産の売却による収入	1,225	－
無形固定資産の取得による支出	△107,575	△51,897
投資有価証券の取得による支出	△1,702	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341	－
貸付金の回収による収入	260,383	148
その他	7,379	△28,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,088	△106,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	－
短期借入金の返済による支出	△700,000	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	－
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△6,800	△13,600
社債の発行による収入	343,146	－
社債の償還による支出	－	△57,750
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
配当金の支払額	△21,391	△22,251
自己株式の取得による支出	△6,915	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,039	△93,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,250	799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	237,948	88,813
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,569	491,103

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年２月１日　至平成21年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,075,265	212,325	7,287,590	－	7,287,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,075,265	212,325	7,287,590	－	7,287,590
営業費用	7,104,834	212,665	7,317,499	－	7,317,499
営業損失（△）	△29,568	△340	△29,908	－	△29,908

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間から平成18年７月５日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第１四半期累計期間の営業利益は25百万円減少しております。

５．当第１四半期連結会計期間において、㈱イーベストの株式を取得並びに㈱特価ＣＯＭの設立及び事業譲受により連結子会社になったことに伴い、インターネット事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて1,193,976千円増加しております。

当第１四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,080,772	519,227	9,600,000	－	9,600,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,080,772	519,227	9,600,000	－	9,600,000
営業費用	9,009,829	496,638	9,506,467	－	9,506,467
営業利益	70,943	22,589	93,533	－	93,533

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年２月１日　至平成21年４月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年４月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年２月１日　至平成21年４月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年４月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（訂正前）

平成23年１月期　第１四半期決算短信

平成22年６月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）劉　　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ(03)5256－7684
四半期報告書提出予定日	平成22年６月14日	配当支払開始予定日	平成－年－月－日

（百万円未満切捨て）

1.　平成23年１月期第１四半期の連結業績（平成22年２月１日～平成22年４月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年１月期第１四半期	9,600	31.7	93	－	89	－	56	－
22年１月期第１四半期	7,287	－	△25	－	△14	－	△14	－

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年１月期第１四半期	1,429	24	－	－
22年１月期第１四半期	△367	00	－	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年１月期第１四半期	4,657	1,816	38.8	45,365	12
22年１月期	4,503	1,780	39.3	44,475	10

（参考）　自己資本　　23年１月期第１四半期　1,805百万円　　22年１月期　1,769百万円

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
（基準日）	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年１月期	－	－	0	00	－	－	600	00	600	00
23年１月期	－	－	－	－	－	－	－	－	600	00
23年１月期(予想)	－	－	0	00	－	－	600	00		

（注）　配当予想の当四半期における修正の有無　：　無

3.　平成23年１月期の連結業績予想（平成22年２月１日～平成23年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	18,832	30.6	118	－	122	－	82	－	2,060	46
通　期	39,418	17.1	238	116.7	232	89.4	151	97.5	3,794	26

（注）　連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

［(注) 詳細は、５ページ【定性的情報・財務諸表等】　4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　無

②　①以外の変更　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年１月期第１四半期	42,750株	22年１月期	42,750株

②　期末自己株式数

23年１月期第１四半期	2,953株	22年１月期	2,953株

③　期中平均株式数（四半期連結累計期間）

23年１月期第１四半期	39,797株	22年１月期第１四半期	39,826株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は５ページを参照してください。

・定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、１月～３月の実質国内総生産が前期比年率4.9%増となる等政策効果や新興国の成長に支えられ自律的な景気回復がうかがえました。

一方、経済全体の需要不足は依然解消されず物価の下押し圧力や消費不振、厳しい雇用環境が続いております。

当社が属する小売業におきましては、消費不振の中、値ごろ感のある商品の販売伸長やコスト削減もあり、全般的に収益の下げ止まり感が出てきております。又、家電販売全般に関しましては、家電エコポイント制度における薄型テレビの対象機種が４月から変更されたことに伴う駆け込み需要が発生し、家電量販各社の収益は概ね堅調に推移しているものと思われます。

このような環境の中、当社グループのネット通販事業におきましては、当社を含む同部門に属する３社が全て前年同期比増収となりました。各社別には㈱ストリームの増収率が伸び悩んだものの、前期に子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭにつきましては、取扱商品が拡充し、販売サイトとしてその認知度が浸透したこと、又、カスタマーサービスの水準を向上させたことなどにより大幅な増収となりました。

商品別では、前述の要因による薄型テレビの販売が好調に推移し全体の収益を押し上げました。又、洗濯機・冷蔵庫等の白物家電につきましては販売単価をアップさせ前期比大幅な増収を図りました。一方、主力販売商品の一つであるパソコンやデジタルカメラは単価下落や市場の飽和感もあり総じて低調に推移致しました。

費用面では、商品評価損９百万円、のれん償却費16百万円等を計上しました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は、9,080百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は70百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

なお、当社のサイトである「ＥＣカレント」は３月に日本版ＣＳＩ（顧客満足度指数）において第２位にランキングされました。

これは当社のネット通販の満足度、サービスの品質、価格納得感などがお客様に評価されたものであると考えております。

その他の事業におきましては、太陽光関連の商材であるバックシートの販売が本格化し大きく収益を伸ばし、又、塗料、食品の各分野におきましても顧客需要の取り込みを着実に行いました。

その結果、売上高は、519百万円（前年同期比144.5%増）、営業利益は、22百万円（前年同期は34万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高9,600百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益93百万円（前年同期は25百万円の営業損失）、経常利益89百万円（前年同期は14百万円の経常損失）、 四半期純利益56百万円（前年同期は14百万円の四半期純損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
23年１月期第１四半期	9,080	70	12,544	342	4,237
22年１月期第１四半期	7,075	△25	5,040	262	1,856

（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
23年１月期第１四半期	4,707	1,315	2,023	1,033	9,080
22年１月期第１四半期	3,142	1,233	2,139	560	7,075

※子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭの数値は、各々平成21年３月、平成21年５月より計上しております。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

２．連結財務状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、4,657百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、2,840百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金の増加によるものであります。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、36百万円増加し、1,816百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期間年度末に比べ88百万円増加し、491百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、287百万円（前年同期は92百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益90百万円、たな卸資産の減少額127百万円、仕入債務の増加額178百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額84百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、106百万円（前年同期は299百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同期は618百

万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13百万円、社債の償還による支出57百万円、配当金の支払額22百万円によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

平成23年１月期の業績予想を平成22年６月８日に修正しております。

連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、当第１四半期はネット通販事業において薄型テレビの販売好調や洗濯機・冷蔵庫等の白物家電の販売が堅調に推移しました。各社別には㈱ストリームの増収率が伸び悩んだものの前期に子会社化した㈱イーベスト、㈱特価ＣＯＭにつきましては、大幅な増収となりました。

その他事業におきましても、太陽光関連の商材であるバックシートの販売が本格化し大幅な増収となりました。

一方、第２四半期以降当社グループを取り巻く環境は、欧州で発生した金融危機が再び世界経済を不振に陥らせるとのマクロ経済の観測や家電販売の競争激化などから楽観視できるものではないと考えております。

足許の業績動向として中国におけるその他の事業は引き続き堅調ではありますが、ネット通販事業においては４月中旬以降前述の薄型テレビの需要も一段落し、好調な販売が収束しつつあります。なお、新年度に入り業容拡充を意図として非正規雇用者の正社員化や人材採用を積極化しておりますが、今後は増員したマンパワーを活用し現在16ある販売サイトのスケールアップを図ると同時に５月に移転した物流拠点を中心に物流コストの削減を行うなど前期比増収増益基調を維持したいと考えております。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年４月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,103	403,139
受取手形及び売掛金	1,508,656	1,422,773
商品	1,579,561	1,706,883
その他	91,564	43,255
貸倒引当金	△747	△747
流動資産合計	3,671,137	3,575,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,280	3,662
車両運搬具（純額）	2,925	3,192
工具、器具及び備品（純額）	52,062	30,871
有形固定資産合計	58,268	37,725
無形固定資産		
ソフトウエア	310,053	285,203
のれん	258,929	275,664
その他	6,589	6,669
無形固定資産合計	575,572	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	40,654	40,699
出資金	43,372	41,404
差入保証金	260,047	231,167
その他	4,316	5,253
投資その他の資産合計	348,390	318,524
固定資産合計	982,230	923,787
繰延資産		
社債発行費	4,188	4,759
繰延資産合計	4,188	4,759
資産合計	4,657,556	4,503,850

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年４月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,099,111	1,918,913
未払法人税等	36,628	16,428
賞与引当金	18,309	11,227
ポイント引当金	13,060	14,036
その他	442,991	461,055
流動負債合計	2,610,101	2,421,661
固定負債		
社債	119,000	176,750
長期借入金	111,600	125,200
固定負債合計	230,600	301,950
負債合計	2,840,701	2,723,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	822,982	789,981
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,820,001	1,787,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,247	△5,394
為替換算調整勘定	△10,358	△11,630
評価・換算差額等合計	△14,606	△17,025
少数株主持分	11,459	10,263
純資産合計	1,816,855	1,780,239
負債純資産合計	4,657,556	4,503,850

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年４月30日）
売上高	7,287,590	9,600,000
売上原価	6,679,628	8,656,929
売上総利益	607,962	943,071
販売費及び一般管理費	633,436	849,537
営業利益又は営業損失（△）	△25,474	93,533
営業外収益		
受取利息	1,068	530
受取配当金	7,679	－
為替差益	3,241	－
受取手数料	－	678
受取ロイヤリティー	－	643
その他	1,522	133
営業外収益合計	13,513	1,985
営業外費用		
支払利息	2,098	2,038
為替差損	－	2,667
その他	470	1,103
営業外費用合計	2,569	5,809
経常利益又は経常損失（△）	△14,530	89,709
特別利益		
固定資産売却益	709	－
ポイント引当金戻入額	－	975
特別利益合計	709	975
特別損失		
固定資産除却損	88	－
特別損失合計	88	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△13,909	90,684
法人税等	706	32,609
少数株主利益	－	1,195
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△14,615	56,879

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年２月１日 至 平成21年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△13,909	90,684
減価償却費	25,688	32,215
のれん償却額	8,823	16,734
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,617	7,058
ポイント引当金の増減額（△は減少）	631	△975
受取利息及び受取配当金	△8,748	△530
支払利息	2,098	2,038
固定資産除売却損益（△は益）	△709	－
固定資産除却損	88	－
売上債権の増減額（△は増加）	△145,500	△84,047
たな卸資産の増減額（△は増加）	△42,570	127,573
仕入債務の増減額（△は減少）	94,769	178,321
その他	△18,787	△68,254
小計	△95,508	300,819
利息及び配当金の受取額	8,755	536
利息の支払額	△2,264	△4,038
法人税等の支払額	△3,236	△9,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,253	287,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△7,307	△25,600
有形固定資産の売却による収入	1,225	－
無形固定資産の取得による支出	△107,575	△51,897
投資有価証券の取得による支出	△1,702	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△451,341	－
貸付金の回収による収入	260,383	148
その他	7,379	△28,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,088	△106,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	－
短期借入金の返済による支出	△700,000	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	－
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△6,800	△13,600
社債の発行による収入	343,146	－
社債の償還による支出	－	△57,750
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
配当金の支払額	△21,391	△22,251
自己株式の取得による支出	△6,915	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,039	△93,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,250	799
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	237,948	88,813
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,569	491,103

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年２月１日　至平成21年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,075,265	212,325	7,287,590	－	7,287,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,075,265	212,325	7,287,590	－	7,287,590
営業費用	7,100,399	212,665	7,313,065	－	7,313,065
営業損失（△）	△25,134	△340	△25,474	－	△25,474

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．会計処理の基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間から平成18年７月５日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第１四半期累計期間の営業利益は25百万円減少しております。

５．当第１四半期連結会計期間において、㈱イーベストの株式を取得並びに㈱特価ＣＯＭの設立及び事業譲受により連結子会社になったことに伴い、インターネット事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて1,193,976千円増加しております。

当第１四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,080,772	519,227	9,600,000	－	9,600,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,080,772	519,227	9,600,000	－	9,600,000
営業費用	9,009,829	496,638	9,506,467	－	9,506,467
営業利益	70,943	22,589	93,533	－	93,533

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年２月１日　至平成21年４月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年４月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年２月１日　至平成21年４月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年４月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。